

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 辻 佳伸
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 辻 佳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結累計期間	第87期 第2四半期連結累計期間	第86期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	66,143	72,893	125,993
経常利益(百万円)	191	5,125	2,597
四半期(当期)純利益(百万円)	966	2,927	2,529
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,826	8,082	7,537
純資産額(百万円)	50,652	66,822	59,392
総資産額(百万円)	114,860	144,273	133,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.99	93.86	81.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.24	39.67	39.09
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,371	8,349	14,127
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,604	14,176	27,752
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,353	3,424	12,191
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	9,905	8,163	9,496

回次	第86期 第2四半期連結会計期間	第87期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	3.36	30.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では個人消費及び住宅関連が引続き好調で雇用の回復傾向も見られ、景気回復は緩やかに拡大が続きましたが、欧州経済は依然として低迷から脱却できず、中国その他の新興国でも経済成長が鈍化し、先行き不透明な状況が続きました。

一方、国内経済につきましては、経済対策や金融緩和政策に対する期待感から円安と株価上昇が進み、輸出が改善するなど、回復の傾向が見られました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は72,893百万円（前年同期比10.2%増）、営業損益は4,079百万円の営業利益（前年同期比461.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、主要販売先の減産に伴い販売が減少したことや軽自動車向け部品の構成が高まったこと等により、売上高は16,907百万円（前年同期比10.2%減）となり、セグメント損益は1,337百万円の利益（前年同期比9.7%減）となりました。

北米地域は、四輪車の機構変化による既存部品との切り替えのため主要取引先への販売が減少したこと等により、売上高は為替変動の影響もあり14,527百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、セグメント損益は358百万円の利益（前年同期比5.9%減）となりました。

欧州地域は、四輪車用製品の販売が減少したこと等により、売上高は2,775百万円（前年同期比6.5%減）となり、セグメント損益は233百万円の利益（前年同期比32.0%減）となりました。

アジア地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は30,823百万円（前年同期比39.1%増）となり、セグメント損益はタイ洪水影響の回復や円安効果により1,677百万円の利益（前年同期は2,149百万円の損失）となりました。

南米地域は、二輪車用製品の販売が減少したこと等により、売上高は7,860百万円（前年同期比4.8%減）となり、セグメント損益は245百万円の利益（前年同期比60.7%減）となりました。

連結経常利益は5,125百万円（前年同期は191百万円の利益）となり、四半期純利益は2,927百万円（前年同期比202.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて10,832百万円増加し、144,273百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて2,377百万円増加し、49,983百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3,536百万円等によるものです。

固定資産は、前期末に比べて8,454百万円増加し、94,290百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加7,177百万円等によるものです。

負債は、前期末に比べて3,402百万円増加し、77,451百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加6,604百万円等によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて7,430百万円増加し、66,822百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加2,595百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は8,349百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益6,568百万円、減価償却費5,766百万円等です。主なマイナス要因は、売上債権の増加2,559百万円等です。

投資活動の結果使用した資金は14,176百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13,937百万円等によるものです。

財務活動の結果得られた資金は3,424百万円となりました。主な要因は、短期借入金純増額6,439百万円等によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は8,163百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、634百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アジアセグメントの生産、受注及び販売の実績が前年同期に比べて著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,182	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,810	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,706	5.47
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	980	3.14
ピーエヌピーパリパセックサービスルクセンブルグジャスデックアパディーングローバルクライアントアセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	917	2.94
株式会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.57
大塚浩史	愛知県豊橋市	700	2.24
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	699	2.24
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	611	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	506	1.62
計	-	16,916	54.22

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成25年5月20日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成25年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	789	2.53
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート 31	898	2.88
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート 31	103	0.33

3. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから、平成25年8月26日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成25年8月21日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	2,871	9.20

4. 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成25年9月24日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成25年9月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	39	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,159	3.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,189,100	311,891	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,891	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	5,200	-	5,200	0.02
計	-	5,200	-	5,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,969	6,918
受取手形及び売掛金	12,959	16,495
商品及び製品	3,352	3,447
仕掛品	3,831	3,916
原材料及び貯蔵品	10,145	10,630
繰延税金資産	1,158	1,212
その他	7,189	7,496
貸倒引当金	0	133
流動資産合計	47,605	49,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,397	30,482
減価償却累計額	12,773	13,752
建物及び構築物(純額)	11,624	16,729
機械装置及び運搬具	140,048	156,830
減価償却累計額	104,809	113,396
減損損失累計額	114	123
機械装置及び運搬具(純額)	35,124	43,310
工具、器具及び備品	6,643	7,305
減価償却累計額	5,581	6,034
工具、器具及び備品(純額)	1,062	1,271
土地	3,940	3,948
建設仮勘定	17,893	11,561
有形固定資産合計	69,644	76,822
無形固定資産		
ソフトウェア	251	253
ソフトウェア仮勘定	303	484
その他	24	26
無形固定資産合計	579	764
投資その他の資産		
投資有価証券	6,965	7,250
出資金	3,563	3,569
長期貸付金	32	35
繰延税金資産	2,497	2,973
その他	2,604	2,927
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	15,610	16,703
固定資産合計	85,835	94,290
資産合計	133,441	144,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 10,544	11,830
短期借入金	13,930	20,534
1年内返済予定の長期借入金	4,972	4,356
1年内償還予定の社債	1,225	925
未払金	9,085	7,099
未払費用	6,575	6,530
未払法人税等	567	982
繰延税金負債	6	-
賞与引当金	1,298	1,849
役員賞与引当金	57	25
製品補償引当金	28	37
その他	² 1,643	854
流動負債合計	49,936	55,026
固定負債		
社債	625	312
長期借入金	20,463	19,175
繰延税金負債	1,371	1,662
退職給付引当金	1,082	1,015
その他	571	258
固定負債合計	24,113	22,424
負債合計	74,049	77,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	52,984	55,288
自己株式	6	6
株主資本合計	58,666	60,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,466	2,636
為替換算調整勘定	8,970	6,374
その他の包括利益累計額合計	6,504	3,738
少数株主持分	7,229	9,590
純資産合計	59,392	66,822
負債純資産合計	133,441	144,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	66,143	72,893
売上原価	59,663	62,439
売上総利益	6,479	10,454
販売費及び一般管理費	¹ 5,752	¹ 6,375
営業利益	726	4,079
営業外収益		
受取利息	167	65
受取配当金	56	230
為替差益	-	1,167
その他	247	370
営業外収益合計	471	1,834
営業外費用		
支払利息	275	435
固定資産除却損	56	42
為替差損	547	-
その他	127	310
営業外費用合計	1,007	788
経常利益	191	5,125
特別利益		
固定資産売却益	42	40
受取保険金	² 2,828	² 1,461
特別利益合計	2,870	1,501
特別損失		
固定資産売却損	4	12
固定資産除却損	4	45
災害による損失	³ 1,846	-
訴訟関連損失	⁴ 55	-
特別損失合計	1,911	58
税金等調整前四半期純利益	1,150	6,568
法人税等	1,267	1,959
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	116	4,608
少数株主利益又は少数株主損失()	1,083	1,680
四半期純利益	966	2,927

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	116	4,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	170
為替換算調整勘定	1,037	3,303
その他の包括利益合計	1,709	3,473
四半期包括利益	1,826	8,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724	5,693
少数株主に係る四半期包括利益	1,102	2,388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,150	6,568
減価償却費	5,139	5,766
災害による損失	1,846	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	139
賞与引当金の増減額(は減少)	319	542
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	33
製品補償引当金の増減額(は減少)	251	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	108	88
受取利息及び受取配当金	224	296
支払利息	275	435
為替差損益(は益)	101	316
受取保険金	2,828	1,461
有形固定資産除売却損益(は益)	23	61
売上債権の増減額(は増加)	54	2,559
たな卸資産の増減額(は増加)	750	258
仕入債務の増減額(は減少)	198	525
その他	2,367	1,430
小計	2,539	8,754
利息及び配当金の受取額	213	297
利息の支払額	231	450
保険金の受取額	2,828	1,461
法人税等の支払額	979	1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,371	8,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,384	-
有形固定資産の取得による支出	13,940	13,937
有形固定資産の売却による収入	44	58
無形固定資産の取得による支出	62	235
投資有価証券の取得による支出	23	37
貸付けによる支出	31	43
貸付金の回収による収入	17	40
その他	6	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,604	14,176

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	852	6,439
長期借入れによる収入	11,876	163
長期借入金の返済による支出	3,159	1,900
社債の償還による支出	612	612
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	530	623
少数株主への配当金の支払額	41	23
その他	31	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,353	3,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	1,069
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12	1,333
現金及び現金同等物の期首残高	9,892	9,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,905	¹ 8,163

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成25年 4 月 1 日
至 平成25年 9 月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法を採用していました一部の連結子会社のうち、第 1 四半期連結会計期間より、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（タイ国）及びムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（インド）について、定額法に変更しております。

平成27年 3 月期より開始する第12次中期計画（次期 3 ヶ年計画）に関連し、平成25年 7 月31日に開催の取締役会において、設備投資計画の枠組み・考え方を決定いたしました。当該決定は、最近の顧客における部品の共通化による汎用部品の需要増大に対応するため、主として当連結会計年度及び翌連結会計年度の 2 年間にわたり、汎用部品の生産を中心とした多額の設備投資を行い、当連結会計年度においてタイ国及びインド所在の連結子会社、翌連結会計年度において当社及びその他の連結子会社でこれらの設備が稼働していくことにより、主に汎用部品に対応した生産体制としていくことを決定したものです。

これにより、従来は、新機種立上り時の受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありましたが、現在は、顧客における部品の共通化が進みつつあり、当連結会計年度及び翌連結会計年度において、新規設備の稼働に伴い、生産が概ね安定的となっていくと見込まれます。

これに伴い、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。

従いまして、第 1 四半期連結会計期間より汎用部品に対応した生産設備が稼働を開始したタイ国及びインド所在の連結子会社について、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することが合理的と判断しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,100百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(タイ国所在の連結子会社における機械装置にかかる耐用年数の変更)

平成27年 3 月期より開始する第12次中期計画（次期 3 ヶ年計画）に関連し、平成25年 7 月31日に開催の取締役会において、設備投資計画の枠組み・考え方を決定いたしました。これにより、汎用部品の生産を中心とした設備投資を行い、主に汎用部品に対応した生産体制としていくこととしております。

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（タイ国）においては、このような汎用部品に対応した生産体制への移行による四輪製品にかかる多数の新規設備が稼働開始したことに加え、洪水により被災した機械装置に対して大規模修繕を行ったことを契機に、使用実績の調査等を行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用が可能であることが明らかになりました。このことから、第 1 四半期連結会計期間よりタイ国所在の連結子会社における機械装置にかかる耐用年数を 5 年から 8 年に変更いたしました。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ362百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	<p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S(社会統合基金)及びC O F I N S(社会保険融資負担金)に関し、日本円換算1,605百万円(34百万リアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。

カナダ国の連結子会社であるムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドは、平成23年12月21日付でカナダ税務当局より、関係会社間のロイヤリティ取引価格等に関し、更正通知を受け取っております(6百万カナダドル、当連結会計年度末レートでの円換算額564百万円)。

カナダ税務当局の指摘はロイヤリティ全額につき損金性を認めない等著しく合理性を欠く見解であることから、カナダ税務当局に異議申立書を提出し平成24年2月29日付で受理されております。また、平成24年5月11日に国税庁に対し二重課税防止の観点から租税条約に基づく相互協議申立書を提出し、当期において相互協議が開始されております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

前連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形	168百万円	-
設備支払手形(流動負債その他)	1	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運搬費	1,346百万円	1,351百万円
従業員給与賞与	1,350	1,587
役員賞与引当金繰入額	34	29
退職給付費用	106	105
減価償却費	261	251
賞与引当金繰入額	239	298

2. 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドにおけるタイの洪水に係る保険金請求額のうち、受取額が確定した部分を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドにおけるタイの洪水に係る保険金請求額のうち、受取額が確定した部分を計上しております。

3. 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

タイで発生した洪水に係る損失であり、連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドにおける被災資産の原状回復費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

4. 訴訟関連損失

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

ムサシドブラジル・リミターダのマナウス向けの売上に関する工業税に係る減免に関し、減免が受けられなかったことに伴い計上したものです。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,023百万円	6,918百万円
流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資)	881	1,245
現金及び現金同等物	9,905	8,163

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	530	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	623	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	623	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	686	22	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (百万円)
売上高								
外部顧客への売上高	18,820	13,941	2,968	22,154	8,258	66,143	-	66,143
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,032	33	0	735	14	13,817	13,817	-
計	31,853	13,974	2,969	22,890	8,273	79,960	13,817	66,143
セグメント利益又は損 失()	1,480	381	343	2,149	623	679	47	726

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額47百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (百万円)
売上高								
外部顧客への売上高	16,907	14,527	2,775	30,823	7,860	72,893	-	72,893
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,465	33	0	831	0	12,330	12,330	-
計	28,372	14,561	2,775	31,655	7,860	85,224	12,330	72,893
セグメント利益	1,337	358	233	1,677	245	3,853	225	4,079

(注)1. セグメント利益の調整額225百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッド(タイ国)及びムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド(インド)は、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「アジア」で1,100百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッド(タイ国)における機械装置にかかる耐用年数を5年から8年に変更しております。

この結果、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「アジア」で362百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円99銭	93円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	966	2,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	966	2,927
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,896	31,194,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 686百万円

(ロ) 1株当たりの金額 22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事件等)

ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、平成19年7月に連邦歳入庁よりPIS(社会統合基金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)に関し、日本円換算1,529百万円(34百万リアル)の納付請求がなされましたが、本件についてはマナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立てを行いました。この件につき、平成24年6月にCARF(税制問題行政諮問委員会)において賛成多数によりムサシドブラジル・リミターダの主張が認められましたが、これに対し連邦歳入庁はCARF上級審査会に上告してまいりました。平成25年8月にCARF上級審査会が連邦歳入庁の上告を却下する判断を下したため、異議申し立てが最終的に認められました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田宮 紳司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定 俊博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 敦貞	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、一部の在外連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より変更しており、また、タイ国所在の連結子会社の機械装置にかかる耐用年数を第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。